

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約10年間（2011年 5 月 6 日～2021年 4 月26日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	エマージング好配当株マザーファンドの受益証券
	エマージング好配当株マザーファンド	イ. エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. エマージング諸国の企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（ＤＲを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、2013年12月までは、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。2014年 1 月以降は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1 万口当り）を分配することをめざします。 a. 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 b. 12,000円以上13,000円未満の場合・・・200円 c. 13,000円以上14,000円未満の場合・・・300円 d. 14,000円以上15,000円未満の場合・・・400円 e. 15,000円以上の場合・・・500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

エマージング好配当株ファンド

－予想分配金提示型－

運用報告書（全体版）	
第67期（決算日	2016年11月28日）
第68期（決算日	2016年12月26日）
第69期（決算日	2017年 1 月26日）
第70期（決算日	2017年 2 月27日）
第71期（決算日	2017年 3 月27日）
第72期（決算日	2017年 4 月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング好配当株ファンド－予想分配金提示型－」は、このたび、第72期の決算を行ないました。

ここに、第67期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
43期末 (2014年11月26日)	12,270	200	11.5	14,116	11.9	92.0	—	0.7	471
44期末 (2014年12月26日)	11,739	100	△ 3.5	13,601	△ 3.6	93.7	—	0.6	451
45期末 (2015年1月26日)	11,819	100	1.5	13,893	2.1	74.9	—	1.8	1,393
46期末 (2015年2月26日)	11,688	100	△ 0.3	14,101	1.5	87.5	—	2.2	2,899
47期末 (2015年3月26日)	11,313	100	△ 2.4	13,926	△ 1.2	90.0	—	3.5	3,493
48期末 (2015年4月27日)	11,816	200	6.2	15,101	8.4	89.2	—	2.0	4,098
49期末 (2015年5月26日)	11,764	100	0.4	15,118	0.1	89.4	—	1.8	4,310
50期末 (2015年6月26日)	11,510	100	△ 1.3	14,711	△ 2.7	92.4	—	1.6	4,615
51期末 (2015年7月27日)	10,811	20	△ 5.9	13,652	△ 7.2	90.8	—	1.7	4,418
52期末 (2015年8月26日)	9,279	20	△ 14.0	11,413	△ 16.4	89.8	—	3.6	3,818
53期末 (2015年9月28日)	9,205	20	△ 0.6	11,581	1.5	90.9	—	3.7	3,788
54期末 (2015年10月26日)	9,789	20	6.6	12,839	10.9	92.8	—	3.1	3,987
55期末 (2015年11月26日)	9,580	20	△ 1.9	12,519	△ 2.5	89.4	—	2.8	3,901
56期末 (2015年12月28日)	9,026	20	△ 5.6	11,848	△ 5.4	94.5	—	0.6	3,562
57期末 (2016年1月26日)	8,067	20	△ 10.4	10,366	△ 12.5	96.7	—	0.6	3,117
58期末 (2016年2月26日)	7,960	20	△ 1.1	10,197	△ 1.6	95.9	—	0.8	2,961
59期末 (2016年3月28日)	8,717	20	9.8	11,326	11.1	93.0	—	0.8	2,963
60期末 (2016年4月26日)	8,882	20	2.1	11,464	1.2	94.0	—	2.9	2,828
61期末 (2016年5月26日)	8,335	20	△ 5.9	10,802	△ 5.8	90.8	—	2.1	2,596
62期末 (2016年6月27日)	7,900	20	△ 5.0	10,202	△ 5.6	94.0	—	2.3	2,211
63期末 (2016年7月26日)	8,704	20	10.4	11,383	11.6	94.4	—	2.5	2,360
64期末 (2016年8月26日)	8,570	20	△ 1.3	11,280	△ 0.9	92.0	—	2.6	2,165
65期末 (2016年9月26日)	8,704	20	1.8	11,578	2.6	93.5	—	2.9	2,029
66期末 (2016年10月26日)	8,987	20	3.5	11,992	3.6	91.0	—	3.2	1,910
67期末 (2016年11月28日)	8,977	20	0.1	12,049	0.5	95.3	—	—	1,632
68期末 (2016年12月26日)	9,316	20	4.0	12,367	2.6	90.5	—	—	1,523
69期末 (2017年1月26日)	9,551	20	2.7	12,998	5.1	96.3	—	—	1,456
70期末 (2017年2月27日)	9,751	20	2.3	13,340	2.6	93.1	—	—	1,330
71期末 (2017年3月27日)	9,770	20	0.4	13,509	1.3	95.5	—	—	1,275
72期末 (2017年4月26日)	9,688	20	△ 0.6	13,836	2.4	95.7	—	—	1,196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I E M指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

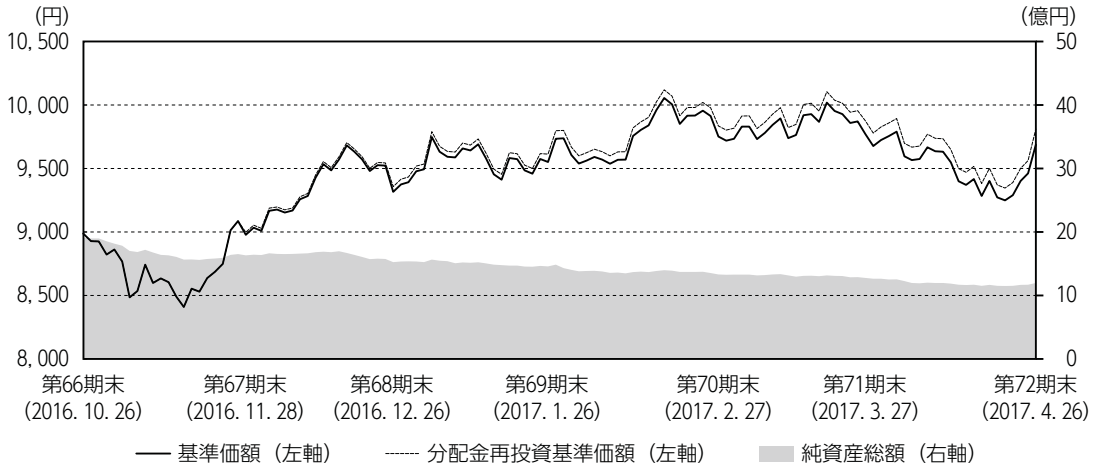
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第67期首：8,987円

第72期末：9,688円 (既払分配金120円)

騰落率：9.2% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

新興国株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇などを背景とする新興国からの資金流出への懸念が重しとなる局面がありましたが、2017年に入り米国の長期金利上昇に一服感が出たことや、堅調な経済指標発表を受けて中国の景気見通しが改善したことなどが支援材料となり、上昇しました。新興国為替相場は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇などを背景に円安が大幅に進行したことなどから、対円で上昇しました。このような環境下で新興国株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

エマージング好配当株ファンド　－予想分配金提示型－

	年　　月　　日	基　準　価　額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株　式 組　入　比　率	株　式　先　物 比　率	投　資　信　託 証　券 組　入　比　率
		円	騰　落　率	(参考指数)	騰　落　率			
第67期	(期　首) 2016年10月26日	8,987	—	11,992	—	91.0	—	3.2
	10月末	8,822	△ 1.8	11,877	△ 1.0	92.0	—	3.3
	(期　末) 2016年11月28日	8,997	0.1	12,049	0.5	95.3	—	—
第68期	(期　首) 2016年11月28日	8,977	—	12,049	—	95.3	—	—
	11月末	9,009	0.4	12,106	0.5	96.4	—	—
	(期　末) 2016年12月26日	9,336	4.0	12,367	2.6	90.5	—	—
第69期	(期　首) 2016年12月26日	9,316	—	12,367	—	90.5	—	—
	12月末	9,493	1.9	12,590	1.8	95.0	—	—
	(期　末) 2017年 1 月26日	9,571	2.7	12,998	5.1	96.3	—	—
第70期	(期　首) 2017年 1 月26日	9,551	—	12,998	—	96.3	—	—
	1 月末	9,605	0.6	13,088	0.7	98.2	—	—
	(期　末) 2017年 2 月27日	9,771	2.3	13,340	2.6	93.1	—	—
第71期	(期　首) 2017年 2 月27日	9,751	—	13,340	—	93.1	—	—
	2 月末	9,719	△ 0.3	13,340	0.0	92.0	—	—
	(期　末) 2017年 3 月27日	9,790	0.4	13,509	1.3	95.5	—	—
第72期	(期　首) 2017年 3 月27日	9,770	—	13,509	—	95.5	—	—
	3 月末	9,789	0.2	13,736	1.7	97.2	—	—
	(期　末) 2017年 4 月26日	9,708	△ 0.6	13,836	2.4	95.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 10. 27 ~ 2017. 4. 26)

新興国株式市況

新興国株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米ドル高と米国金利の上昇を背景とする新興国からの資金流出への懸念等により、2016年11月中旬にかけて下落しました。その後は、産油国による原油の減産合意を受けた原油価格上昇などが支援材料となりいったんは上昇基調となりましたが、12月中旬にFOMC（米国連邦公開市場委員会）で1年ぶりの利上げが決定されたことに加え、2017年の政策金利見通しが引き上げられたことや、中国の資本流出懸念などが重しとなり、再び下落基調となりました。2017年に入ると、米国の長期金利上昇に一服感が出たことや米ドルが低下傾向を示したこと、堅調な経済指標発表を受けて中国の景気見通しが改善したことなどから、2月下旬にかけて上昇基調となりました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどが重しとなる局面がありましたが、3月中旬にFOMCで利上げが決定された後に、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が今後の米国の利上げについては緩やかなペースで行なう旨を示したことや、フランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がったことなどが支援材料となり、上昇基調で第72期末を迎えました。

新興国為替相場

新興国為替相場は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇などを背景に円安が大幅に進行したことから、2016年12月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。2017年に入ると、米国の長期金利上昇に一服感が出たことなどをを受けて円高が進んだことを背景に、2月にかけて軟調な展開となりました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に円安が進行したことなどから、いったんは対円で上昇基調となりましたが、3月中旬にFOMCで利上げが決定された後に、イエレンFRB議長が今後の米国の利上げについては緩やかなペースで行なう旨を示したことなどをを受けて再び円高が進行し、新興国為替相場は4月中旬にかけて対円で下落しました。第72期末にかけては、フランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり、第2回投票で親EU（欧州連合）派のマクロン氏勝利との見方が優勢となったことを受けて、上昇基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■エマージング好配当株マザーファンド

配当利回りの高い企業を中心に、財務健全性や成長性を考慮し銘柄選択を行ないます。国別では、市場規模の大きい中国や台湾に加え、中国景気の安定から恩恵を受けるその他のアジア諸国や、原油価格の上昇から恩恵を受けるロシア、ブラジルなどに注目しています。業種別では、原油価格の上昇から恩恵を受けるエネルギー、景気回復等からの恩恵が期待される金融などに注目しています。

ポートフォリオについて

(2016. 10. 27 ~ 2017. 4. 26)

■当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

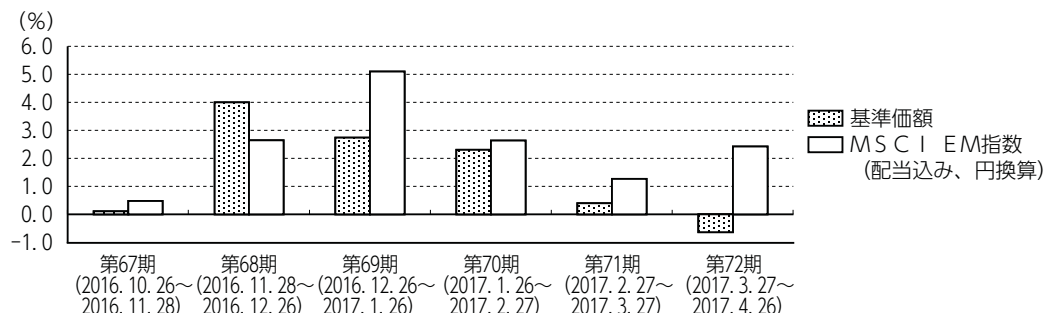
■エマージング好配当株マザーファンド

配当利回りの高い企業を中心に、財務健全性や成長性等を考慮し銘柄選択を行ないました。株式等の組入比率は、中国景気の安定化への期待、原油価格の底打ちおよび上昇への期待などが新興国株式市況の支援材料になると判断し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)、LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)、BANK OF CHINA LTD-H (中国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第67期から第72期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年10月27日 ～2016年11月28日	2016年11月29日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月26日	2017年1月27日 ～2017年2月27日	2017年2月28日 ～2017年3月27日	2017年3月28日 ～2017年4月26日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.22	0.21	0.21	0.20	0.20	0.21
当期の収益（円）	0	15	5	8	2	10
当期の収益以外（円）	19	4	14	11	17	9
翌期繰越分配対象額（円）	2,201	2,197	2,182	2,170	2,153	2,144

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.23円	15.75円	5.15円	8.77円	2.99円	10.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,954.62	1,954.65	1,954.69	1,954.71	1,954.74	1,954.76
(d) 分配準備積立金	<u>266.41</u>	<u>246.60</u>	<u>242.32</u>	<u>227.45</u>	<u>216.19</u>	<u>199.17</u>
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,221.26	2,217.01	2,202.17	2,190.94	2,173.93	2,164.26
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,201.26	2,197.01	2,182.17	2,170.94	2,153.93	2,144.26

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■エマージング好配当株マザーファンド

配当利回りの高い企業を中心に、財務健全性や成長性等を考慮し銘柄選択を行ないます。国・地域別では、株価バリュエーション面で割安であると判断される銀行株などを中心に中国や、業績見通しの改善が期待される情報技術を中心に台湾などに注目しています。業種別では、株価バリュエーション面で割安であると判断される銀行株を中心に金融や、業績見通しの改善が期待される情報技術などに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第72期 (2016. 10. 27～2017. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.849%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,458円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	84	0.888	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(83)	(0.879)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
有価証券取引税	28	0.293	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(28)	(0.293)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	27	0.287	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.237)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.047)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	219	2.317	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月27日から2017年 4月26日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
エマージング好配当株 マザーファンド	16,308	23,000	662,651	885,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年10月27日から2017年 4月26日まで)

項 目	第 67 期 ～ 第 72 期
	エマージング好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,175,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,426,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.62

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 66 期 末	第 72 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エマージング好配当株 マザーファンド	1,482,169	835,826	1,181,524

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 4月26日現在

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング好配当株 マザーファンド	1,181,524	98.0
コール・ローン等、その他	23,963	2.0
投資信託財産総額	1,205,488	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.33円、1香港ドル＝14.31円、1台湾ドル＝3.70円、1メキシコ・ペソ＝5.91円、1フィリピン・ペソ＝2.24円、1インド・ルピー＝1.74円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1モロッコ・ディルハム＝11.25円、1ブラジル・レアル＝35.38円、100韓国ウォン＝9.90円、1マレーシア・リンギット＝25.53円、1南アフリカ・ランド＝8.53円、1タイ・バーツ＝3.23円、100ハンガリー・フォリント＝39.07円です。
(注 3) エマージング好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産（1,189,390千円）の投資信託財産総額（1,222,864千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月28日)、(2016年12月26日)、(2017年 1月26日)、(2017年 2月27日)、(2017年 3月27日)、(2017年 4月26日) 現在

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資産	1,638,472,568円	1,551,055,995円	1,471,307,943円	1,353,237,177円	1,288,542,372円	1,205,488,892円
コール・ローン等	13,087,063	8,739,084	9,542,228	8,532,621	7,537,919	6,863,988
エマージング好配当株 マザーファンド (評価額)	1,625,185,505	1,503,416,911	1,437,065,715	1,299,204,556	1,258,904,453	1,181,524,904
未収入金	200,000	38,900,000	24,700,000	45,500,000	22,100,000	17,100,000
(B) 負債	6,255,002	27,102,182	14,930,576	22,908,342	13,087,163	8,727,946
未払収益分配金	3,636,312	3,271,730	3,049,754	2,728,617	2,611,008	2,470,491
未払解約金	—	21,668,567	9,668,724	18,072,576	8,721,988	4,542,023
未払信託報酬	2,610,449	2,146,867	2,190,165	2,078,656	1,720,247	1,676,197
その他未払費用	8,241	15,018	21,933	28,493	33,920	39,235
(C) 純資産総額 (A - B)	1,632,217,566	1,523,953,813	1,456,377,367	1,330,328,835	1,275,455,209	1,196,760,946
元本	1,818,156,147	1,635,865,458	1,524,877,130	1,364,308,514	1,305,504,407	1,235,245,956
次期繰越損益金	△ 185,938,581	△ 111,911,645	△ 68,499,763	△ 33,979,679	△ 30,049,198	△ 38,485,010
(D) 受益権総口数	1,818,156,147口	1,635,865,458口	1,524,877,130口	1,364,308,514口	1,305,504,407口	1,235,245,956口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,977円	9,316円	9,551円	9,751円	9,770円	9,688円

* 第66期末における元本額は2,125,634,296円、当作成期間 (第67期～第72期) 中における追加設定元本額は1,269,536円、同解約元本額は891,657,876円です。

* 第72期末の計算口数当りの純資産額は9,688円です。

* 第72期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は38,485,010円です。

■損益の状況

第67期	自2016年10月27日	至2016年11月28日	第69期	自2016年12月27日	至2017年 1月26日	第71期	自2017年 2月28日	至2017年 3月27日
第68期	自2016年11月29日	至2016年12月26日	第70期	自2017年 1月27日	至2017年 2月27日	第72期	自2017年 3月28日	至2017年 4月26日
項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期		
(A) 配当等収益	△ 414円	△ 291円	△ 549円	△ 399円	△ 285円	△ 470円		
受取利息	21	21	22	19	7	9		
支払利息	△ 435	△ 312	△ 571	△ 418	△ 292	△ 479		
(B) 有価証券売買損益	4,499,633	60,809,953	41,066,457	32,121,322	6,802,870	5,900,504		
売買益	14,073,325	70,159,579	42,948,761	34,708,777	7,069,642	1,055,391		
売買損	△ 9,573,692	△ 9,349,626	△ 1,882,304	△ 2,587,455	△ 266,772	△ 6,955,895		
(C) 信託報酬等	△ 2,618,690	△ 2,153,644	△ 2,197,080	△ 2,085,216	△ 1,725,674	△ 1,681,512		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,880,529	58,656,018	38,868,828	30,035,707	5,076,911	7,582,486		
(E) 前期繰越損益金	△ 457,895,830	△ 413,503,955	△ 333,777,429	△ 266,552,244	△ 228,903,867	△ 214,230,584		
(F) 追加信託差損益金	273,713,032	246,208,022	229,458,592	205,265,475	196,388,766	185,798,551		
(配当等相当額)	(355,380,911)	(319,755,595)	(298,066,314)	(266,683,734)	(255,192,867)	(241,461,673)		
(売買損益相当額)	(△ 81,667,879)	(△ 73,547,573)	(△ 68,607,722)	(△ 61,418,259)	(△ 58,804,101)	(△ 55,663,122)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 182,302,269	△ 108,639,915	△ 65,450,009	△ 31,251,062	△ 27,438,190	△ 36,014,519		
(H) 収益分配金	△ 3,636,312	△ 3,271,730	△ 3,049,754	△ 2,728,617	△ 2,611,008	△ 2,470,491		
次期繰越損益金 (G + H)	185,938,581	111,911,645	68,499,763	33,979,679	30,049,198	38,485,010		
追加信託差損益金	273,713,032	246,208,022	229,458,592	205,265,475	196,388,766	185,798,551		
(配当等相当額)	(355,380,911)	(319,755,595)	(298,066,314)	(266,683,734)	(255,192,867)	(241,461,673)		
(売買損益相当額)	(△ 81,667,879)	(△ 73,547,573)	(△ 68,607,722)	(△ 61,418,259)	(△ 58,804,101)	(△ 55,663,122)		
分配準備積立金	44,843,651	39,646,691	34,687,839	29,500,012	26,004,474	23,407,675		
繰越損益金	△ 504,495,264	△ 397,766,358	△ 332,646,194	△ 268,745,166	△ 252,442,438	△ 247,691,236		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	42, 288円	2, 576, 938円	785, 780円	1, 197, 040円	390, 599円	1, 275, 608円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	355, 380, 911	319, 755, 595	298, 066, 314	266, 683, 734	255, 192, 867	241, 461, 673
(d) 分配準備積立金	48, 437, 675	40, 341, 483	36, 951, 813	31, 031, 589	28, 224, 883	24, 602, 558
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	403, 860, 874	362, 674, 016	335, 803, 907	298, 912, 363	283, 808, 349	267, 339, 839
(f) 分配金	3, 636, 312	3, 271, 730	3, 049, 754	2, 728, 617	2, 611, 008	2, 470, 491
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	400, 224, 562	359, 402, 286	332, 754, 153	296, 183, 746	281, 197, 341	264, 869, 348
(h) 受益権総口数	1, 818, 156, 147口	1, 635, 865, 458口	1, 524, 877, 130口	1, 364, 308, 514口	1, 305, 504, 407口	1, 235, 245, 956口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(8, 977円)	(9, 316円)	(9, 551円)	(9, 751円)	(9, 770円)	(9, 688円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

エマージング好配当株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2017年4月26日)

(計算期間 2016年4月27日～2017年4月26日)

エマージング好配当株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. エマージング諸国の企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザーズ（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

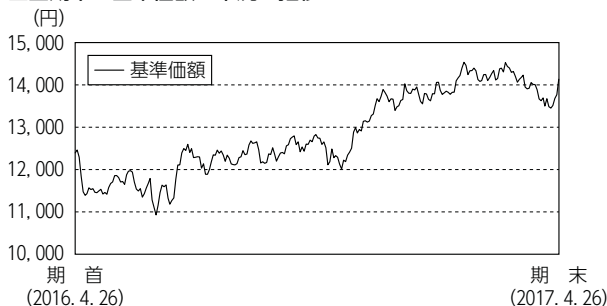
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

エマージング好配当株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)			
(期首)2016年4月26日	12,395	—	11,464	—	94.4	—	2.9
4月末	12,293	△ 0.8	11,392	△ 0.6	93.8	—	2.9
5月末	11,860	△ 4.3	11,053	△ 3.6	93.4	—	2.1
6月末	11,458	△ 7.6	10,511	△ 8.3	94.1	—	2.4
7月末	12,300	△ 0.8	11,404	△ 0.5	94.2	—	2.7
8月末	12,446	0.4	11,593	1.1	93.1	—	2.6
9月末	12,404	0.1	11,571	0.9	93.4	—	2.9
10月末	12,596	1.6	11,877	3.6	92.5	—	3.3
11月末	12,912	4.2	12,106	5.6	96.9	—	—
12月末	13,657	10.2	12,590	9.8	95.4	—	—
2017年1月末	13,872	11.9	13,088	14.2	98.6	—	—
2月末	14,081	13.6	13,340	16.4	94.3	—	—
3月末	14,230	14.8	13,736	19.8	97.7	—	—
(期末)2017年4月26日	14,136	14.0	13,836	20.7	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,395円 期末：14,136円 騰落率：14.0%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況は、堅調な企業業績や、良好な経済指標の発表を受けて中国の景気見通しが改善したことなどが支援材料となり、上昇しました。新興国為替相場は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇などを背景に円安が大幅に進行したことなどから、対円で上昇しました。このような環境下で新興国株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利したことなどが重しとなり、2016年6月下旬にかけておおむね横ばい圏で推移しました。その後は、英国のEU離脱に関する混乱などが支援材料となり、9月上旬にかけて上昇基調となりました。12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米ドル高と米国金利の上昇を背景とする新興国からの資金流出への懸念や、米国の利上げに対する警戒感などを背景に、軟調な展開となりました。2017年に入ると、米国の長期金利上昇に一服感が出たことや、堅調な経済指標発表を受けて中国の景気見通しが改善したことなどから、上昇基調となりました。その後も、今後の米国の利上げが穏やかなペースで行なわれるとの見方が強まったことや、フランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がったことなどをを受けて、上昇基調を維持して期末を迎えました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどをを受けて、2016年7月上旬にかけて対円で下落基調となりました。その後も、日銀の金融政策決定会合でETF (上場投資信託) 以外の資産の買入れや政策金利が据え置かれたことなどが重しとなり、9月にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇などを背景に円安が大幅に進行したことなどから、対円で大きく上昇しました。その後は2017年3月にかけておおむね横ばい圏での推移となりましたが、4月中旬にかけては、今後の米国の利上げが穏やかなペースで行なわれるとの見方が強まったことなどをを受けて円高が進行したことなどを背景に、対円で下落基調となりました。期末にかけては、フランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり、第2回投票で親EU派のマクロン氏勝利との見方が優勢となったことを受けて、上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進捗よくが期待されるメキシコにも注目しております。資源価格の上昇からロシアやブラジルにも投資の機会があると考えます。

◆ポートフォリオについて

配当利回りの高い企業を中心に、財務健全性や成長性等を考慮し銘柄選択を行ないました。株式等の組入比率は、中国景気の安定化への期待、原油価格の底打ちおよび上昇への期待などが新興国株式市況の支援材料になると判断し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)、LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)、BANK OF CHINA LTD-H (中国) などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

配当利回りの高い企業を中心に、財務健全性や成長性等を考慮し銘柄選択を行ないます。国・地域別では、株価バリュエーション面で割安であると判断される銀行株などを中心に中国や、業績見通しの改善が期待される情報技術を中心に台湾などに注目しています。業種別では、株価バリュエーション面で割安であると判断される銀行株を中心に金融や、業績見通しの改善が期待される情報技術などに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	151円
(株式)	(149)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税	46
(株式)	(46)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	49
(保管費用)	(40)
(その他)	(9)
合 計	246

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016 年 4 月 27 日から 2017 年 4 月 26 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 12,520 (45.2)	千アメリカ・ドル 5,129 (—)	百株 16,927	千アメリカ・ドル 9,754
	香港	百株 124,695 (△ 5,031)	千香港ドル 73,550 (—)	百株 189,456	千香港ドル 102,783
	台湾	百株 42,000 (323.5)	千台湾ドル 214,769 (605)	百株 53,113.5	千台湾ドル 262,623
	トルコ	百株 (—)	千トルコ・リラ — (—)	百株 2,590	千トルコ・リラ 4,592
	メキシコ	百株 1,185 (—)	千メキシコ・ペソ 7,495 (—)	百株 1,076	千メキシコ・ペソ 5,689

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 6,730 (—)	千フィリピン・ペソ 3,208 (—)	百株 —	千フィリピン・ペソ —
	インドネシア	百株 10,813 (—)	千インドネシア・ルピア 3,324,504 (—)	百株 186,073	千インドネシア・ルピア 22,779,551
	スリランカ	百株 — (50)	千スリランカ・ルピー — (—)	百株 254.23	千スリランカ・ルピー 15,049
	モロッコ	百株 — (—)	千モロッコ・ディルハム — (—)	百株 20	千モロッコ・ディルハム 253
	ブラジル	百株 3,768 (—)	千ブラジル・レアル 6,279 (—)	百株 4,359	千ブラジル・レアル 7,904
	チェコ	百株 — (56)	千チェコ・コルナ — (—)	百株 70	千チェコ・コルナ 6,016
	韓国	百株 121.05 (—)	千韓国ウォン 1,571,158 (—)	百株 143.8	千韓国ウォン 1,610,747
	マレーシア	百株 24,242 (3,054.6)	千マレーシア・リンギット 5,024 (—)	百株 22,315.6	千マレーシア・リンギット 3,440
	南アフリカ	百株 2,854 (—)	千南アフリカ・ランド 28,996 (—)	百株 5,350	千南アフリカ・ランド 52,723
	タイ	百株 58,606 (—)	千タイ・バーツ 82,493 (—)	百株 59,987	千タイ・バーツ 87,161
	ハンガリー	百株 14 (—)	千ハンガリー・フォリント 29,922 (—)	百株 800	千ハンガリー・フォリント 39,259

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016 年 4 月 27 日から 2017 年 4 月 26 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	南アフリカ	千口 — (—)	千南アフリカ・ランド — (—)	千口 900 (—)	千南アフリカ・ランド 9,839 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

エマージング好配当株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	101. 2	112, 164	1, 108	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	43. 1	220, 544	5, 117
IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	1, 548	101, 695	65	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	2, 706	206, 847	76
BM&FBOVESPA SA (ブラジル)	150. 4	84, 524	561	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	4, 004	179, 666	44
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	950	79, 479	83	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ (ロシア)	680. 1	140, 002	205
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0. 425	76, 428	179, 830	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)	48	137, 913	2, 873
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1, 086	74, 441	68	FIRSTRAND LTD (南アフリカ)	382. 7	137, 873	360
HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	259	73, 252	282	GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR (メキシコ)	26	127, 597	4, 907
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H (中国)	1, 441	71, 435	49	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	607. 693	125, 129	205
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ (ロシア)	400	71, 326	178	CNOOC LTD (香港)	760	110, 162	144
FUBON FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	460	62, 410	135	SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H (中国)	1, 040	108, 122	103

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	—	185.2	226	25,174	金融
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	11	127	14,142	情報技術
GRUPO AEROPORTUARIO CEN+ADR	260	—	—	—	資本財・サービス
MOMO INC-SPON ADR	—	18	68	7,647	情報技術
JD. COM INC-ADR	—	19	66	7,394	一般消費財・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	480	76	251	27,980	情報技術
TELEFONICA BRASIL-ADR	—	35	53	5,926	電気通信サービス
CTRIIP. COM INTERNATIONAL-ADR	—	12	58	6,559	一般消費財・サービス
VALE SA-SP ADR	1,350	—	—	—	素材
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	—	34	119	13,320	エネルギー
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	—	66	52	5,826	資本財・サービス
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR	—	49	57	6,450	金融
LUKOIL PJSC-SPON ADR	510	103	535	59,628	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	—	371	209	23,336	エネルギー
GAZPROM PAO-SPON ADR	—	170	78	8,706	エネルギー
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	3,000	199	40	4,539	金融
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	110	—	—	—	金融
アメリカ・ドル 株数・金額	5,710	1,348.2	1,945	216,633	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	6銘柄	14銘柄		<18.3%>	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	420	462	6,611	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	660	424	6, 072	エネルギー
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	10, 400	—	—	—	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	10, 000	—	—	—	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	—	23	558	7, 991	情報技術
CNOOC LTD	5, 000	—	—	—	エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	170	465	6, 665	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	23, 000	6, 800	4, 318	61, 790	金融
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	445	408	5, 845	情報技術
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	3, 620	1, 310	18, 752	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	—	8, 320	4, 243	60, 720	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	1, 140	1, 226	17, 553	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	170	734	10, 509	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	—	800	624	8, 929	不動産
CHINA VANKE CO LTD-H	—	210	436	6, 250	不動産
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	4, 000	—	—	—	不動産
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	—	820	589	8, 436	不動産
BANK OF CHINA LTD-H	45, 000	10, 450	3, 939	56, 376	金融
WYNN MACAU LTD	—	520	875	12, 530	一般消費財・サービス
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	7, 180	—	—	—	資本財・サービス
LONGFOR PROPERTIES	—	220	299	4, 281	不動産
香港ドル 株数・金額	104, 580	34, 788	20, 916	299, 318	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	7銘柄	16銘柄		<25. 3%>	

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千台湾ドル	千円
(台湾)					
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	—	480	1,507	5,576	資本財・サービス
WAFFER TECHNOLOGY CO LTD	—	760	1,626	6,017	資本財・サービス
TAIWAN CEMENT	2,500	—	—	—	— 素材
FORMOSA PLASTICS CORP	—	600	5,520	20,424	— 素材
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	110	3,916	14,489	資本財・サービス
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	—	940	3,619	13,390	情報技術
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,300	—	—	—	— 電気通信サービス
MERRY ELECTRONICS CO LTD	—	310	4,696	17,377	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	100	3,040	11,248	情報技術
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	—	810	3,867	14,310	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	—	1,200	5,820	21,534	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	12,500	—	—	—	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	—	2,740	5,110	18,907	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	—	3,690	6,881	25,462	金融
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	190	2,128	7,873	電気通信サービス
WIN SEMICONDUCTORS CORP	6,260	—	—	—	— 情報技術
MPI CORP	—	400	4,120	15,244	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,200	2,640	25,845	95,628	情報技術
台 湾 ド ル 株 数、金 額	25,760	14,970	77,698	287,484	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	5銘柄	14銘柄		<24.3%>	
		百株	百株	千トルコ・リラ	千円
(トルコ)					
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	290	—	—	—	エネルギー
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	800	—	—	—	一般運輸・サービス
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	1,500	—	—	—	電気通信サービス
トルコ・リラ 株 数、金 額	2,590	—	—	—	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	3銘柄	—		<—>	
		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円
(メキシコ)					
RASSINI SAB DE CV	—	109	941	5,563	一般運輸・サービス
メキシコ・ペソ 株 数、金 額	—	109	941	5,563	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	—	1銘柄		<0.5%>	
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円
(フィリピン)					
MELCO CROWN PHILIPPINES RESO	—	6,730	4,778	10,703	一般運輸・サービス
フィリピン・ペソ 株 数、金 額	—	6,730	4,778	10,703	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	—	1銘柄		<0.9%>	
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円
(インドネシア)					
BPD JAWA TIMUR TBK PT	137,677	—	—	—	金融
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	20,000	—	—	—	金融
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	25,000	—	—	—	電気通信サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	株数、金額 銘柄数<比率>	百株 — 182,677 3銘柄	百株 7,417 7,417 1銘柄	千円 1,742,995 1,742,995 —	金融 — 14,641 <1.2%>
(スリランカ)		百株	百株	千円	
CHEVRON LUBRICANTS LANKA PLC		50	—	—	— 素材
CEYLON TOBACCO CO PLC		154.23	—	—	— 生活必需品
スリランカ・ルピー株数、金額 銘柄数<比率>		204.23 2銘柄	— —	— —	— <—>
(モロッコ)		百株	百株	千円	
MAROC TELECOM		20	—	—	— 電気通信サービス
モロッコ・ディルハム株数、金額 銘柄数<比率>		20 1銘柄	— —	— —	— <—>
(ブラジル)		百株	百株	千円	
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF		—	145	149	5,289 公益事業
LIGHT SA		—	131	283	10,029 公益事業
MIRV ENGENHARIA		—	175	276	9,776 一般運輸・サービス
BM&FBOVESPA SA		—	268	513	18,167 金融
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT		540	—	—	— 公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		770	—	—	— 金融
ブラジル・レアル株数、金額 銘柄数<比率>		1,310 2銘柄	719 4銘柄	1,222 —	43,262 <3.7%>
(チェコ)		百株	百株	千円	
KOMERCNI BANKA AS		14	—	—	— 金融
チェコ・コルナ株数、金額 銘柄数<比率>		14 1銘柄	— —	— —	— <—>
(韓国)		百株	百株	千円	
WONIK IPS CO LTD		—	46	119,600	11,840 情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	1.25	266,875	26,420 情報技術
KOREA ELECTRIC POWER CORP		70	—	—	— 公益事業
韓国ウォン株数、金額 銘柄数<比率>		70 1銘柄	47.25 2銘柄	386,475 —	38,261 <3.2%>
(マレーシア)		百株	百株	千円	
MALAYAN BANKING BHD		—	540	505	12,917 金融
MY EG SERVICES BHD		—	3,056	657	16,774 情報技術
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD		—	1,385	727	18,563 情報技術
マレーシア・リンギット株数、金額 銘柄数<比率>		— 3銘柄	4,981 —	1,890 —	48,255 <4.1%>

エマージング好配株マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ)	百株	百株	南アフリカ・ランド	千円	
VODACOM GROUP LTD	700	—	—	—	電気通信サービス
NEDBANK GROUP LTD	—	29	655	5,588	金融
BIDVEST GROUP LTD	—	47	747	6,377	資本財・サービス
STANDARD BANK GROUP LTD	—	192	2,840	24,227	金融
IMPERIAL HOLDINGS LTD	—	44	714	6,092	一般消費財・サービス
SANLAM LTD	—	209	1,481	12,638	金融
RMB HOLDINGS LTD	—	102	622	5,307	金融
FIRSTRAND LTD	3,200	504	2,479	21,151	金融
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	—	148	1,084	9,252	一般消費財・サービス
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	—	62	916	7,817	金融
NASPERS LTD-N SHS	60	3	761	6,491	一般消費財・サービス
TELKOM SA SOC LTD	—	104	756	6,449	電気通信サービス
MONDI LTD	—	20	676	5,766	素材
南アフリカ・ランド通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,960 3銘柄	1,464 12銘柄	13,734 <9.9%>	117,159 <9.9%>
(タイ)	百株	百株	千タイ・バツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	—	45	2,439	7,877	素材
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	—	265	4,134	13,352	金融
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	359	2,737	8,841	金融
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	—	156	2,737	8,843	電気通信サービス
THAI OIL PCL-FOREIGN	3,000	—	—	—	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	—	325	2,453	7,925	素材
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	—	469	2,509	8,104	その他
タイ・バツ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,000 1銘柄	1,619 6銘柄	17,011 <4.6%>	54,945 <4.6%>
(ハンガリー)	百株	百株	千ハンガリー・フォリント	千円	
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	800	—	—	—	電気通信サービス
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	—	14	30,135	11,773	エネルギー
ハンガリー・フォリント通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	800 1銘柄	14 1銘柄	30,135 <1.0%>	11,773 <1.0%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	330,695.23 36銘柄	74,206.45 75銘柄	— <97.0%>	1,148,002 <97.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄		期首		当期末	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(南アフリカ)		千口	千口	千円	千円
REDEFINE PROPERTIES LTD		900	—	—	—
合計	口数、金額	900	—	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—>

■投資信託財産の構成

2017年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,148,002	% 93.9
コール・ローン等、その他	74,862	6.1
投資信託財産総額	1,222,864	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.33円、1香港ドル＝14.31円、1台湾ドル＝3.70円、1メキシコ・ペソ＝5.91円、1フィリピン・ペソ＝2.24円、1インド・ルピー＝1.74円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1モロッコ・ディルハム＝11.25円、1ブラジル・レアル＝35.38円、100韓国ウォン＝9.90円、1マレーシア・リンギット＝25.53円、1南アフリカ・ランド＝8.53円、1タイ・バーツ＝3.23円、100ハンガリー・フォリント＝39.07円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,189,390千円）の投資信託財産総額（1,222,864千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,255,950,777円
コール・ローン等	63,529,400
株式（評価額）	1,148,002,100
未収入金	43,680,602
未収配当金	738,675
(B) 負債	72,051,235
未払金	54,916,205
未払解約金	17,135,000
その他未払費用	30
(C) 純資産総額（A－B）	1,183,899,542
元本	837,525,821
次期繰越損益金	346,373,721
(D) 受益権総口数	837,525,821口
1万口当り基準価額（C／D）	14,136円

* 期首における元本額は2,272,945,503円、当期中における追加設定元本額は16,981,350円、同解約元本額は1,452,401,032円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、エマージング好配当株ファンドー予想分配金提示型ー835,826,899円、エマージング好配当株式オープン1,698,922円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,136円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月27日 至2017年4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	99,895,458円
受取配当金	99,802,338
受取利息	90,023
その他収益金	13,067
支払利息	△ 9,970
(B) 有価証券売買損益	92,210,731
売買益	448,190,683
売買損	△ 355,979,952
(C) その他費用	△ 7,463,427
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	184,642,762
(E) 前期繰越損益金	544,289,527
(F) 解約差損益金	△ 389,351,518
(G) 追加信託差損益金	6,792,950
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	346,373,721
次期繰越損益金（H）	346,373,721

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。